

## 会員企業の最近の動向<プレスリリースほか(10月発信分)>

特定非営利活動法人 産業・環境創造リエゾンセンター

### <技術革新>

#### 【ENEOS(株)】

#### ○国内潤滑油業界初 ENEOS 潤滑油・グリース製品の CFP を提供開始(2024/10/16)

##### ～潤滑油・グリース製品の CFP 算定システムを開発～

ENEOS 株式会社(社長:山口 敦治)は、当社の潤滑油・グリース製品について、製品別カーボンフットプリント(以下、CFP<sup>※1</sup>)算定システムを開発し、2024年10月より、本システムで算定した CFP をお客様に提供開始しましたのでお知らせいたします<sup>※2</sup>。潤滑油・グリース製品の CFP 算定は、国内潤滑油業界初となります。

今般開発した潤滑油・グリース製品の CFP 算定システムにより、原料や製品の種類が多岐にわたる潤滑油・グリース製品において、簡易的かつ効率的に CFP を算定し、お客様へ迅速に CFP を提供することが可能となりました。また、各種ガイドライン<sup>※3</sup>を参照し、潤滑油・グリース製品の CFP 算定ロジックを確立することで、より正確な数値を提供できるよう取り組んでいます。

なお、潤滑油・グリース製品の原料である基油の一部については、株式会社ウェストボックスおよび株式会社 NTT データと共同で開発した製品別 CFP 管理システム<sup>※4</sup>により算定された CFP を一次データ<sup>※5</sup>として使用しています。当社は、グループの長期ビジョンにおいて「エネルギー・素材の安定供給」と「カーボンニュートラル 社会の実現」との両立への挑戦を掲げ、「脱炭素・循環型社会への貢献」を目指しています。今回の取り組みを通して、潤滑油サプライチェーンのライフサイクル全体における CO<sub>2</sub> 排出量の可視化に寄与するとともに、植物由来の原料を使用した潤滑油・グリース商品「ENEOS GX シリーズ」の販売<sup>※6</sup>や、使用済み潤滑油を原料とした低炭素基油の製造および事業検討<sup>※7</sup>を進めることで、カーボンニュートラル社会の実現に向けて貢献してまいります。

※1 CFP: 製品の原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでの間に排出される温室効果ガスを CO<sub>2</sub> に換算したものの。

本リリースでは原材料調達から出荷までの排出量(Cradle-to-Gate)を指す。

※2 日本で製造した潤滑油・グリース製品に限る。

※3 ISO14040、14044、14067、経済産業省「カーボンフットプリントガイドライン」

※4 2024年4月8日公開「国内石油業界初 ENEOS 石油製品の CFP を提供開始」

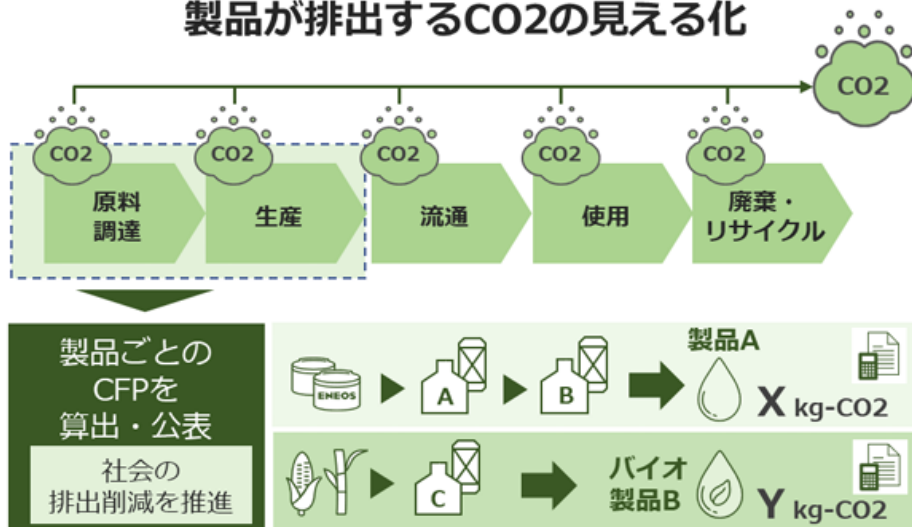
※5 一次データ: 製品システム内で実際に取得されたデータに基づく計算値から得られるプロセス、活動、排出係数の定量化された値を指す。CFP 算出者が自ら収集・把握した個別データ。

※6 2023年4月21日公開「省エネルギー型バイオマス潤滑油・グリースの販売開始について」

※7 2024年5月27日公開「循環型社会の実現に貢献する低炭素潤滑油基油の製造プロセス構築について」

# カーボンフットプリント (CFP)

## 製品が排出するCO2の見える化



図：CFPとは

### 【富士電機(株)】

#### ○港湾の脱炭素化に貢献する 新たな陸上電力供給システムを発売(2024/10/23)

富士電機株式会社は、港湾の脱炭素化に貢献する新たな陸上電力供給システムを発売しましたのでお知らせいたします。

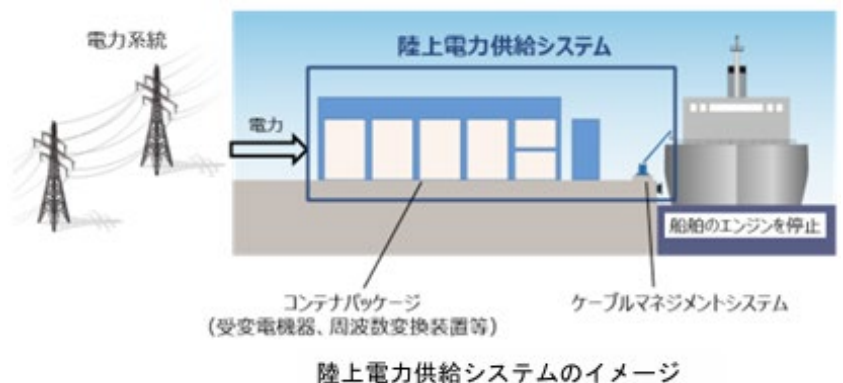
#### 1. 背景

温室効果ガスの排出が多い産業が集積する港湾・臨海部では、脱炭素社会の実現に向けてカーボンニュートラルレポート(CNP)の形成が進められており、この取り組みの一つに陸上から船舶への電力供給があります。

港湾に停泊している間、空調や照明など船舶内の電気設備に必要な電力は船舶内の発電機から供給することが一般的ですが、陸上電力供給システムで電力を供給することで発電機の稼働が不要になり、燃料の燃焼時に生じるCO<sub>2</sub>や、すすなどのPM(粒子状物質)、燃料に含まれるSO<sub>x</sub>(硫黄酸化物)等の大気汚染物質の排出量削減が期待できます(注)。

今般当社は、陸上から船舶への電力供給を容易にするコンテナパッケージおよびケーブルマネジメントシステムの搭載を標準仕様とし、工期や作業時間の短縮を実現する新たな陸上電力供給システムを開発し、発売しました。

(注)函館港湾事務所の調査によると、397kWの発電機を搭載した船舶では、1時間あたり、排気量2,000CCのガソリン車約190台分(アイドリング時)に相当するCO<sub>2</sub>を削減します。



## 2. 特長

### 1) 機器をコンテナにパッケージ化し、工期を約 4 割短縮

陸上の電力を船舶に供給するためには、船舶向けに電力を降圧する受変電機器や電力の周波数を変換する周波数変換装置等が必要であり、従来は現地で組み合わせて設置していたため、時間を要していました。

本製品はこれらの機器を 40ft のコンテナにパッケージ化(注)することで据付及び試験作業を簡略化。コンテナへのパッケージ化に伴い、受変電機器や周波数変換装置の稼働により生じる熱の対策が必要になりましたが、気流を解析し、機器を最適に配置することで解決しました。

また、港湾では塩害対策のため、電気機器は電気室等の屋内に設置することが一般的です。本製品は密閉されたコンテナ内に電気機器を収納することで屋外設置が可能となり、電気室の建設を不要としました。

これらにより、運用開始までにかかる期間を約 4 割短縮(約 16 ヶ月→約 10 ヶ月)します。

(注)40ft のコンテナ 1 基で 1.25MVA の電力供給が可能。最大 8 基(10MVA)まで並列接続が可能。



コンテナパッケージ

### 2) ケーブルの運搬・接続作業を電動化し、作業時間を約 8 割短縮

ケーブルマネジメントシステムは、陸上の電源と船舶をケーブルで接続するためのシステムです。接続に使用するケーブルとプラグは重量物(注)であるため、人力での接続作業は困難で時間を要していました。

本製品は当社製のインバータやコントローラ等の駆動制御機器を搭載し、ケーブルの接続作業を電動化することで、作業時間を約 8 割(約 60 分→約 10 分)短縮。作業人数も 5 割削減(4 人→2 人)します

(注):ケーブルは約 10kg/m(600V/350A の場合)

プラグは約 6kg/個(690V/350A の場合)



ケーブルマネジメントシステム  
(神戸市港湾局様向け)

## 3. 発売時期

即日

## 4. 製品に関するお問い合わせ先

富士電機株式会社 パワエレ営業本部 社会ソリューション統括部 営業第一部 営業第二課

☎03-5345-7289

【製品ホームページ】

[https://www.fujieleCtriC.Co.jp/produCts/sAveBlue-solution/solution\\_detAil/opss.html](https://www.fujieleCtriC.Co.jp/produCts/sAveBlue-solution/solution_detAil/opss.html)

本リリースに掲載している情報(製品仕様や問い合わせ先、価格等)は発表日時点のものであり、予告なく変更する場合がございます。あらかじめご了承ください。

## <国内外展開>

### 【JFE スチール(株)】

#### ○コークス炉熱間積替え補修技術がソリューションビジネスとして初採用(2024/10/29)

当社はこのたび、当社のソリューションビジネスの商品である「コークス炉熱間積替え補修技術(※1)」を、ブラジルのゲルダウ社オーロブランコ製鉄所(ミナスジェライス州)のコークス工場向けに、株式会社メガテック(※2以下、「メガテック」と共同で受注しました。当社の「コークス炉熱間積替え補修技術」が海外含めソリューションビジネスとして採用されるのは初めてとなります。

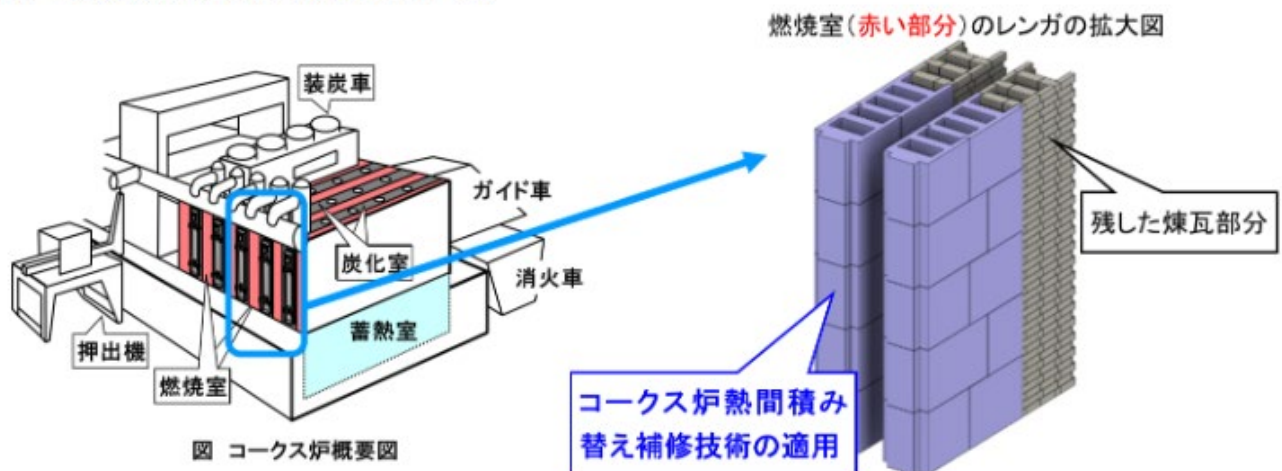
高炉プロセスを用いる鉄鋼業においては、老朽化したコークス炉の更新工事の効率化は大きな課題です。コークス炉を保有する当社では、長期にわたってさまざまなコークス炉更新技術の開発に取り組んできました。中でも「コークス炉熱間積替え補修技術」は、当社の製鉄所において200例を超える施工実績を積み重ねており、その実績と補修技術がゲルダウ社に高く評価され、今回の受注に至りました。

当社は、今後とも自社技術や操業改善ノウハウをソリューションビジネス「JFE Resolus™(レゾラス)」の商品として積極的にお客様に提供し、お客様と共に発展を目指してまいります。

(※)コークス炉熱間積替え補修技術の特徴

- ① 大規模な設備投資を必要とする新設や全面更新ではなく、劣化が進行した部分の選択的な補修が可能
- ② 当社が開発したレーザースキャナーを活用した炉壁凹凸可視化システムにより、炉壁の損傷や変形の状況を測定し、補修が必要な範囲を精密に特定することが可能
- ③ 大型成形ブロックによる、補修工期の短縮と施工品質の向上
- ④ 補修対象以外のコークス炉ではコークス生産の継続が可能であるため、補修に伴うコークス減産を最小限に抑えることが可能
- ⑤ 高性能の断熱材により、補修対象外の部位への熱影響を最小限に留めつつ、補修作業員の安全な作業環境を確保

(コークス炉熱間積替え補修技術のイメージ)



【ゲルダウ社の概要】



- ・会社名 : GerdAu S.A.
- ・本社所在地 : ブラジル連邦共和国ミナスジェライス州ベロオリゾンテ
- ・代表者 : Guilherme ChAgAs GerdAu JohAnpeter, ChAirmAn
- ・事業内容 : 鉄鋼製造・販売業、鉄スクラップ回収業
- ・設立時期 : 1901 年

#### 【メガテックの概要】

- ・会社名 : 株式会社メガテック
- ・本社所在地 : 千葉市中央区問屋町 1-35 千葉ポートサイドタワー26F
- ・代表者 : 長尾 繁(代表取締役会長)
- ・事業内容 : コークス炉補修、プラント設計・製作・建設
- ・設立時期 : 1971 年に山陽工業として設立。2000 年に社名をメガテックへ変更。

## <SDGs>

### 【旭化成(株)】

#### ○「HR アワード 2024」企業人事部門で最優秀賞を受賞(2024/10/23)

旭化成株式会社(本社:東京都千代田区、社長:工藤 幸四郎、以下「当社」)は、日本の人事部「HR アワード 2024」(主催:「HR アワード」運営委員会、後援:厚生労働省)において、新入社員を対象にしたラーニングコミュニティ施策「新卒学部」が高く評価され、企業人事部門で最優秀賞を受賞しました。



「HR アワード」は、人事関係者向けの大手ポータルサイト「日本の人事部」による、人と組織の成長を促す取り組みを表彰する制度です。2024 年は 404 件の応募の中から、「日本の人事部」会員による投票、研究者や HR 企業の経営者などで構成される選考委員会の審査を経て、2024 年の人事施策を代表する事例として「新卒学部」が選出されました。

受賞にあたり、学び方の改革に積極的に取り組んでいる点や、近年の若手が抱きやすいキャリアへの不安に着目した点などが評価されました。

当社は今後も、自律的なキャリア形成と成長の支援により、従業員のウェルビーイングや働きがいの向上と、企業価値の向上を目指します。

#### 「新卒学部」について

「新卒学部」は、新入社員の成長を同期同士のつながりで支援する学び合いのコミュニティです。若手のキャリア自律支援を目的に、それぞれの志向に合わせた主体的な学びを支援する新たな育成施策として 2023 年度に開

始しました。施策の詳細についてはこちらをご覧ください。

[>ラーニングコミュニティ「新卒学部」導入により新入社員の学習時間が増加し、キャリア不安が低下](#)

## [「HR アワード」について](#)

企業人事、経営者、管理職や HR ソリューション企業、研究者らの会員で構成されるナレッジコミュニティ「日本の人事部」による表彰制度で、本年度で 13 回目となります。最優秀賞・優秀賞は、人事担当者を中心とした全国約 33 万人の『日本の人事部』正会員による投票を経て決定します。

[>「HR アワード」公式サイト](#)

## 【味の素(株)】

○味の素(株)、令和 6 年度「食品ロス削減推進表彰」にて「環境大臣賞」を受賞(2024/10/08)

～フードロス削減プロジェクト「TOO GOOD TO WASTE ～捨てたもんじゃない！～™」を通じた  
様々な取り組みが評価～

味の素株式会社(社長:藤江 太郎 本社:東京都中央区)は、環境省と消費者庁が主催し、食品ロスの削減に効果的かつ波及効果が期待できる優良な取り組みを実施した企業などを表彰する令和 6 年度「食品ロス削減推進表彰」において「環境大臣賞」を受賞しました。2022 年に立ち上げた当社のフードロス削減プロジェクト「TOO GOOD TO WASTE ～捨てたもんじゃない！～™」を通じた、生活者の行動変容の促進と社内外との協業によるエコシステム構築への貢献が評価されました。

今回の「環境大臣賞」受賞は、サプライチェーン全体で行っている「TOO GOOD TO WASTE ～捨てたもんじゃない！～™」プロジェクトにおいて、生活者向けに行っている様々な取り組みが評価されたものです。当社は、2022 年に本プロジェクトを立ち上げ、家庭から発生するフードロス削減に向けて生活者の行動変容を促進し、生活者との双方向コミュニケーションができる基盤や、各地域の自治体・団体、流通との協業に注力しています。また、地域課題解決にも貢献するレシピ開発や流通での店頭コミュニケーション等、生活者の行動変容に向けた取り組みを継続的に実施しています。

2024 年 1 月には、47 都道府県の自治体・団体と連携し、全国のご当地食材をおいしく使い切る No.1 グルメを決定する「『捨てたもんじゃない！™』グルメグランプリ」を開催し、地産地消を促進しました。自治体・団体とともにレシピ開発を進め、グランプリのサポーターとしてご当地ゆるキャラにも参加いただいたことで、地元メディアの取材や SNS での拡散を通じて、グルメグランプリの最終投票数は 25 万票となりました。この取り組みを通じて、生活者のフードロス削減への関心を高めることに貢献しました。





「『捨てたもんじゃない!™』グルメグランプリ」で紹介したグルメ一覧

また当社は、10月の「食品ロス削減月間」に向け、従業員にも日本におけるフードロスの現状や自社の取り組みを紹介し、実際にフードロス削減メニューを喫食してもらうため、本社・川崎事業所・東海事業所・九州事業所にある社員食堂において、メニュー用調味料の「Cook Do®」ケース未満品を活用した「捨てたもんじゃない!™」メニューを提供します。ケース未満品とは、製品の製造工程において梱包に必要な個数を満たさない端数品のことです。これらを使ったメニューを提供することで、従業員自らがフードロス削減について考え、行動する機会をつくります。当社は、グループ全体での取り組みを推進し、社会課題に向けた行動変容を自ら起こしていくという思いで、今回の取り組みを実施しています。

当社グループでは、サプライチェーン全体でフードロス削減に向けた様々な取り組みを推進しています。2018年度と比較し、①2025年度までに原料受け入れからお客様納品までで50%削減、②2050年度までに製品ライフサイクル全体で50%削減を掲げています。

### サプライチェーンにおけるフードロス削減に向けた施策



味の素グループのフードロス削減に向けた目標

2023 年度には、2018 年度比で 2025 年度までに調達から消費までのフードロスを 50%削減する目標を早期に達成しました。当社グループは、引き続きサプライチェーンにおけるフードロス削減に取り組み、2050 年に向けた製品ライフサイクル全体でのフードロス削減目標の達成に向けて活動を継続していきます。

## 参考

### フードロスの現状と当社「TOO GOOD TO WASTE ～捨てたもんじゃない！～™」について

日本における 2022 年度のフードロス量は、年間約 472 万トンで、そのうち一般家庭から出る量は年間約 236 万トンと約 50%を占めます<sup>※1</sup>。政府では、食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合を、2025 年度までに 80%以上とすることを目標としています(2023 年度は 76.7%)<sup>※2</sup>。当社では、ただ無駄を出さないだけでなく、捨てられているものに新しい価値を見出したり価値を高めたりしていくことで、限りある食資源を最大限に活かす。この考え方のもと様々な取り組みを行っています。「TOO GOOD TO WASTE ～捨てたもんじゃない！～™」は、製品の製造過程で発生するフードロスの削減や、家庭内でのフードロス削減を目標とした活動全般を含む、当社のフードロス削減プロジェクトです。

詳しくは「捨てたもんじゃない！™」WEB サイトをご覧ください。

<https://pArk.Ajinomoto.Co.jp/speCiAl/tgtw/>

※1) 出典:環境省 報道発表資料 我が国の食品ロスの発生量の推計値(令和 4 年度)の公表について

[https://www.env.go.jp/press/press\\_03332.html](https://www.env.go.jp/press/press_03332.html)

※2) 出典:消費者庁消費者教育推進課 資料

[https://www.mAff.go.jp/j/syokuiku/kAigi/AttACh/pdf/r05\\_02-16.pdf](https://www.mAff.go.jp/j/syokuiku/kAigi/AttACh/pdf/r05_02-16.pdf)

2023 年 2 月 7 日付ニュースレター

「ほんだし®」「丸鶏がらスープ™」「味の素 KK コンソメ」のパッケージ裏面でフードロス削減の訴求開始

<https://prtimes.jp/mAin/html/rd/p/00000015.000092524.html>

2023 年 9 月 19 日付ニュースレター

東京ミッドタウン八重洲内の「チカバキッチン東京八重洲」とフードロス削減の「捨てたもんじゃない！™」レシピを活用した期間限定ランチボックスの販売で連携

<https://prtimes.jp/mAin/html/rd/p/00000020.000092524.html>

2023 年 9 月 28 日付ニュースレター

味の素(株)、10 月の食品ロス削減月間にあわせて、『「捨てたもんじゃない！™」クイズキャンペーン』を実施中！

<https://prtimes.jp/mAin/html/rd/p/00000018.000092524.html>

2024 年 1 月 9 日付プレスリリース

味の素(株)、“\日本全国ご当地対抗！フードロス削減／「捨てたもんじゃない！™」グルメグランプリ”を開催

[https://www.Ajinomoto.Co.jp/CompAny/jp/pressCenter/press/detAil/2024\\_01\\_09\\_01.html](https://www.Ajinomoto.Co.jp/CompAny/jp/pressCenter/press/detAil/2024_01_09_01.html)

味の素グループサステナビリティレポート 2024

<https://www.Ajinomoto.Co.jp/CompAny/jp/ir/liBrAry/dAtABook.html>



## 【J&T 環境(株)】川崎市市内での取組み

### ○株式会社 J サーキュラーシステム ケミカルリサイクル原料製造ライン先行稼働開始(2024/10/01)

株式会社 J サーキュラーシステム(社長:中村 佐三、本社:神奈川県川崎市、以下、「J サーキュラーシステム」)が建設を進めてきたプラスチックリサイクル施設(名称:J サーキュラーシステム 川崎スーパーソーティングセンター)は、本年 10 月 1 日の「ケミカルリサイクル原料製造ライン」の先行稼働開始にあたり、9 月 30 日に稼働式を執り行いました。

J サーキュラーシステムは、使用済みプラスチックリサイクル事業を行うことを目的に神奈川県川崎市において、J&T 環境株式会社(社長:長谷場 洋之、本社:神奈川県横浜市)、東日本旅客鉄道株式会社(社長:喜勢 陽一、本社:東京都渋谷区)および株式会社 JR 東日本環境アクセス(社長:鈴木 均、本社:東京都台東区)の 3 社が共同で 2023 年 7 月に設立<sup>※1</sup>しました。

J サーキュラーシステム 川崎スーパーソーティングセンターは、首都圏最大級となる 200t/日の使用済みプラスチック処理能力を有し、選別から再商品化まで一貫して行う工場となります。

今回、先行稼働するケミカルリサイクル原料製造ラインは、主にプラスチック以外の異物を取り除いた、選別後の使用済みプラスチックを圧縮・固化し、ガス化やコークス炉利用などのケミカルリサイクル原料を製造します。

今後、増大する首都圏のプラスチックリサイクルニーズに対応する資源循環の構築を進めながら、2025 年 4 月の高度選別ラインの完成による本格稼働を目指します。

J サーキュラーシステムは首都圏におけるプラスチック資源循環の高度化および脱炭素推進のトップランナーを目指し、持続可能な循環型社会の実現に貢献してまいります。

※1: ニュースリリース [20240109\\_J サーキュラーシステム設立プレスリリース.pdf \(jt-kAnkyo.Co.jp\)](#)

## ■9月30日に行われた稼働式の様子



左から 株式会社 JR 東日本環境アクセス 代表取締役社長 鈴木 均様

J&T 環境株式会社 代表取締役社長 長谷場 洋之

株式会社 Jサーキュラーシステム 代表取締役社長 中村 佐三様

JFE スチール株式会社 環境防災・リサイクル部長 兼 総務部 CSR 室 主任部員 中込 理欧様

東日本旅客鉄道株式会社 執行役員 マーケティング本部 副本部長 竹島 博行様

JFE エンジニアリング株式会社 環境本部 企画管理センター長 原岡 恵子様

### 【JFE エンジニアリング(株)】 川崎市内での取組み

#### ○太平洋セメント株式会社より 川崎臨海コンビナート地区における CO<sub>2</sub>パイプラインの検討業務を受注(2024/10/23)

JFE エンジニアリング株式会社(社長:福田 一美、本社:東京都千代田区)は、太平洋セメント株式会社(社長:田浦 良文、本社:東京都文京区、以下、「太平洋セメント」)より、川崎臨海コンビナート地区における「先進的 CCS 事業 CO<sub>2</sub>パイプライン輸送検討業務」(以下、「本業務」)を受注しました。

これは、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(以下、「JOGMEC」)の「先進的 CCS<sup>\*1</sup> 事業に係る設計作業等」に関する委託公募において、日本海側東北エリアにおける CCS 事業に係る設計作業等の業務を、7 社(伊藤忠商事株式会社、日本製鉄株式会社、太平洋セメント株式会社、三菱重工業株式会社、株式会社 INPEX、大成建設株式会社、伊藤忠石油開発株式会社)が受託<sup>\*2</sup> し、太平洋セメントが担う川崎臨海コンビナート地区における CO<sub>2</sub>輸送検討の一部である本業務を、当社が受注したものです。

本業務で当社は、パイプライン建設のトップランナーとしての豊富な実績と最先端技術・知見を活かし、CO<sub>2</sub>パイ

プライン輸送の検討を行います。

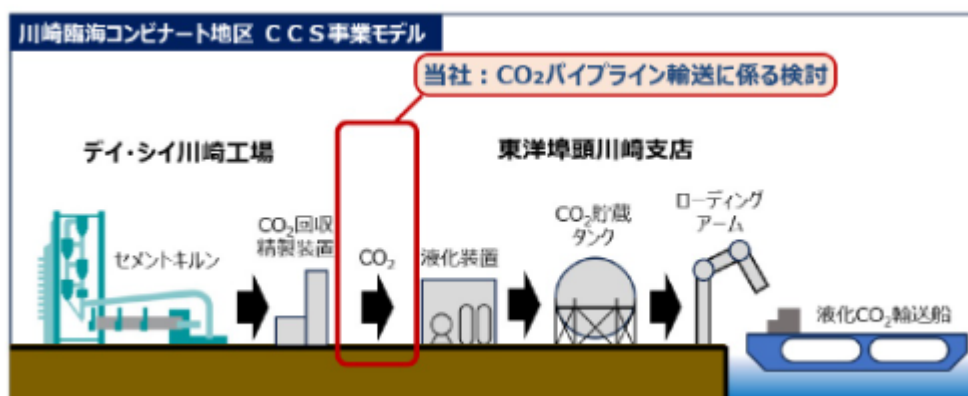
今後も当社は CCS の早期社会実装を目指し、各種技術開発に取り組むことにより、脱炭素社会実現に向け貢献してまいります。

※1 CArBon dioxide CApture And StorAge の略で、CO<sub>2</sub>の回収・貯留

※2 2024 年 9 月 4 日付 プレスリリース

[「先進的 CCS 事業\(二酸化炭素の分離回収・輸送・貯留\)に係わる設計作業等」の受託について](#) 参照

## 本業務範囲と当社受注範囲



## 【(株)レゾナック】

○茨城県での生態系保全活動拠点が環境省の「自然共生サイト」に認定(2024/10/04)

～国際的な目標「30By30」の達成に向けて、NPO・地域と共創し生物多様性保全活動を推進～

株式会社レゾナック・ホールディングス(社長:高橋秀仁、以下、当社)は、特定非営利活動法人アサザ基金(所在地:茨城県牛久市、代表理事:飯島博、以下、アサザ基金)、桜川市真壁町羽鳥区自治会(所在地:茨城県桜川市、以下、地元自治会)と協働して進めている米作りを通じた生態系保全活動「霞ヶ浦周辺環境再生事業」の活動拠点である「桜川共創の里」(茨城県桜川市)が、環境省の定める「自然共生サイト」に認定されたことをお知らせします。



「自然共生サイト」の認定制度は、2030年までに陸と海の30%以上\*<sup>1</sup>を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際的な目標\*<sup>2</sup>である「30By30(サーティ・バイ・サーティ)」を達成するために実施している日本独自の取り組みです。環境省により「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を認定されるものです。認定された区域は、保護地域との重複を除いてOECD\*<sup>3</sup>として国際データベースに登録されます。





「桜川共創の里」(茨城県桜川市)

当社は、レゾナックグループが工業用水として利用する霞ヶ浦流域\*<sup>4</sup>の環境、生態系を保全する目的で、2012年からアサザ基金とともに社会貢献活動「霞ヶ浦周辺環境再生事業」を実施してきました。2017年から、霞ヶ浦の源流の一つである桜川が流れる茨城県桜川市で、アサザ基金、地元自治会との共創を開始しました。活動拠点名を「桜川共創の里」とし、耕作放棄地での米作りを通じて里山環境を再生させ、生態系を保全することを目指しています。

このたびの認定は、当社の長年の取り組みによる里山の生物多様性の保全に対する貢献、さらに特定非営利活動法人とだけでなく、地元自治会と共創している点などが評価されました。審査委員会からは「農業と両立した環境保全の活動であり、地域の文化を活かした取り組みに繋がっている」などのコメントをいただいています。

当社は、生物多様性の保全に関して TNFD\*<sup>5</sup>の枠組みに従って情報開示をすることを決定し、生物多様性の保全への取り組みを加速していくことを宣言しています\*<sup>6</sup>。

今後もアサザ基金や地域の皆さまと連携した「桜川共創の里」での活動を継続するだけでなく、さまざまなステークホルダーと共創し、生物多様性保全に向けて幅広い取り組みを推進していきます。



アサザ基金、地元自治会と連携し、耕作放棄地を田んぼに再生





アブノメ(左)、ヤゴ(中央)、ヤマアカガエル(右)のほか多様な生物を「桜川共創の里」で確認

\*1 日本では陸域 20.5%、海域 13.3%が保護地域として保全(2021 年時点、出典 [30By30 | 環境省 \(env.go.jp\)](#))

\*2 2022 年 12 月に生物多様性条約第 15 回締約国会議(COP15)で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」では、2030 年グローバルターゲットの 1 つに盛り込まれた。日本ではこの新枠組を踏まえ、2023 年 3 月に新たな生物多様性国家戦略「生物多様性国家戦略 2023-2030」を閣議決定し、2030 年までのネイチャーポジティブ(自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること)実現に向けた目標の一つとして 30By30 目標を位置付けている。

(出典 [30By30 | 環境省 \(env.go.jp\)](#))

\*3 OECM(Other effective Area-Based Conservation Measures) 保護地域以外で生物多様性保全に資する地

\*4 霞ヶ浦の水は、茨城県をはじめ千葉県や東京都などの農業用水、工業用水、水道用水に使われている

\*5 TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures) 自然関連財務情報開示タスクフォース

\*6 2024 年 8 月 7 日発表 [生物多様性の保全を目指して TNFD Adopter に登録](#)

## > [生物多様性保全 | サステナビリティ](#)

### 【(株)デイ・シイ】

#### ○健康優良企業の認定取得(2024/10/09)

経済産業省では企業理念に基づき、従業員等への健康投資を行うことは、従業員の活力や生産性の向上等の組織の活性化をもたらす、結果的に業績向上等に繋がると期待しています

そのため、優良な健康経営を行う法人を顕彰する制度として「健康経営優良法人認定制度」を創設し、健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで従業員、求職者、取引先から「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的評価を受けられる環境整備を図りました。

その一環として、今般、当社は健康保険組合連合会 神奈川連合会に健康経営に取り組む企業として「かながわ健康企業宣言」へエントリーし、2024 年 10 月 9 日に「健康優良企業」に認証されました。

今後も健康経営への取り組みを進めて参ります。

[健康優良企業認定証](#)

[かながわ健康企業宣言証](#)

## 【東亜建設工業(株)】

### ○東亜建設工業と中国木材が森林クレジットの創出でコラボレーション(2024/10/09)

#### ～適切な森林管理・経営の推進で SDGs 達成に向けた新たな一歩～

東亜建設工業株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:早川 毅、以下「当社」と中国木材株式会社(本社:広島県呉市、代表取締役社長:堀川 保彦、以下「中国木材」)は、森林由来カーボン・クレジットの創出・販売を通じて地球温暖化防止に資することを目的として、①共同で森林由来 J-クレジット(以下「森林クレジット」)<sup>※</sup>発行のための調査、モニタリングを実施すること、②創出された森林クレジットの一部を当社が購入・取得し、資金循環による森林整備促進への協力及びカーボン・オフセットに活用することに合意しました。

本合意に基づき、熊本県五木村及び奈良県上北山村での森林クレジットの創出と販売を共同で行います。

#### 背景と狙い

当社は、これまで海洋土木で培ってきた技術、知見を生かし、藻場造成など海洋環境の改善、ブルーカーボン(海洋生態系によって取り込まれた炭素)の創出に早くから取り組んできました。森林の豊かさが川を通じて海の豊かさにも繋がります。この度、森林クレジット事業の共同実施により山(グリーン)から海(ブルー)に至る生態系保全に寄与する等、今後とも幅広く環境保全、持続可能な社会の構築に向けた貢献を行ってまいります。

中国木材は、この森林クレジット創出の共同事業による販売収益を活用し、全国各地約 1 万ヘクタールに及ぶ自社所有林における適切な森林管理の一層の推進、「優良なコンテナ苗」の生産を通じた、低コスト林業への貢献、再造林率の向上、花粉症対策等を含んだ持続可能な森林づくり、地域林業への貢献に努めてまいります。

本合意による取組みにより、初年度で年間 1,700 トンの CO<sub>2</sub> を吸収する効果が見込まれ、この森林クレジットの創出・販売により得られる収益は、地域の森林整備に充てることでさらなる森林再生に繋がり、地球温暖化防止対策の一層の推進が期待されています。

また、今後 9 年間で、熊本県球磨郡五木村及び奈良県吉野郡上北山村の森林を育成し、多様な生物の生息地の保護、地域林業の活性化、森林環境の保全にも貢献してまいります。

#### 合意内容の概要

##### 基本合意

森林クレジット創出の共同作業

以下で創出する森林クレジットの 26%を東亜建設工業が購入・取得

##### 対象森林

中国木材が所有する社有林 2 カ所

・熊本県球磨郡五木村 約 262 ヘクタール

(森林クレジット初年度創出量見込み:年間 1,700 トン程度/クレジット発行開始予定:2025 年 1 月)

・奈良県吉野郡上北山村 約 185 ヘクタール

(森林クレジット初年度創出量見込み:年間 1,200 トン程度/クレジット発行開始予定:2025 年 12 月)

##### 実施期間

2024 年 8 月～2033 年 3 月

## 両社社長からのメッセージ

### 東亜建設工業株式会社:代表取締役社長 早川 毅

当社は、「Blue・Green 青い海と青い空、そして緑あふれる街」をスローガンに掲げ、地球温暖化抑止対策や循環型社会への貢献に取り組んでいます。とりわけ、建設事業において温室効果ガス削減への取組みは、喫緊の課題であると認識しています。

カーボンゼロ社会の実現を展望した時、吸収源対策の重要性にも着目し、海洋におけるブルーカーボンの創出・支援に加え、森林クレジット事業に参入することにより、Blue・Green の両面からこうした取組みを更に進めることができると考えています。

今回の両社の連携が、林業の振興や建築物における木造・木質化促進に寄与できることを期待しております。



### 中国木材株式会社:代表取締役社長 堀川 保彦 氏

私たちは、木材加工会社にとどまらず、持続可能な社会の実現に向け、森林整備を通して貢献したいと考えています。

従来から、宮崎モデルと称して、社有林経営～製材加工販売～樹皮や木端を燃料にしたバイオマス発電へと繋がる木質資源の循環型活用に注力してまいりました。今回の取組みは、二酸化炭素排出権の販売収益を、例えば、レーザードローン等の最新森林計測機器の導入に活用しスマート林業への足掛かりとすることで、ひいては森林の整備の促進にも繋げ、再造林率低下の主因となっている苗不足を解決すべく当社が進出した苗会社経営とも併せ、林業の振興による SDGs 推進と地域創生実現に貢献するものと認識しております。



今般の両社の連携は、「森は海の恋人」を具現化し、グリーンカーボン(森林によって取り込まれた炭素)およびブルーカーボンの創出拡大による地球温暖化防止への一層の貢献、林業の活性化に大いに貢献するものと期待しております。

## 【東京ガス(株)】

○日本初、e-メタン由来のクリーンガス証書で環境価値を移転します(2024/10/28)  
～日本のガス灯発祥の地「横浜」で、日本初の取組を実施～

横浜市(市長:山中 竹春)と東京ガス株式会社(社長:笹山 晋一、以下「東京ガス」)は、このたび、クリーンガス証書制度に基づき、「東京ガス横浜テクノステーション メタネーション実証設備」(以下「メタネーション実証設備」)

で製造した e-methAne(以下「e-メタン」)を対象に発行されたクリーンガス証書の環境価値の移転に合意し、山下公園通りに設置されているガス灯に活用します。

2024年4月から運用開始された本制度において、e-メタン由来のクリーンガス証書の環境価値移転を行うのは日本初となります。

## 1 背景

横浜市と東京ガスは、メタネーション実証試験に向けた連携協定を締結<sup>\*1</sup>し、2023年7月から三菱重工グループと共同で横浜市資源循環局鶴見工場の排ガスから分離・回収したCO<sub>2</sub>をメタネーション実証設備に輸送し、再生可能エネルギー由来のグリーン水素と合わせてe-メタンを製造する原料として活用する実証<sup>\*2</sup>を進めています。

今回、メタネーション実証設備で製造されるe-メタンについて、2024年4月に運用開始されたクリーンガス証書制度に基づく認証を受け、クリーンガス証書を取得しました。本制度は都市ガスのカーボンニュートラル化の手法のひとつとして公的制度への反映を目指しています。

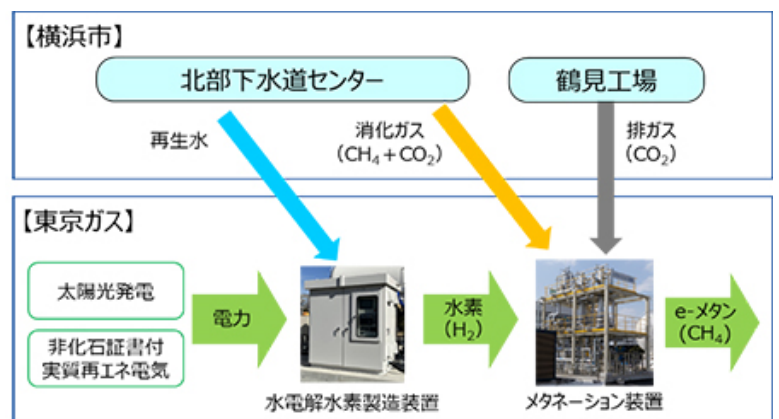
2024年10月31日の“ガスの記念日”から一定期間、取得したクリーンガス証書の環境価値を山下公園通りのガス灯に活用することで、ガス灯で使用する燃料をクリーンガス化<sup>\*3</sup>します。

本取組は、横浜市と東京ガスの連携協定に基づくe-メタン製造実証の地産地消の取組を、更に深化させ、e-メタンの広範な活用のきっかけとするものです。

なお、2024年8月から、横浜市下水道河川局北部下水道センターの再生水と消化ガスを、水素とe-メタン製造用の原料として活用する実証<sup>\*4</sup>を開始しており、今後、これらを原料にしたe-メタンやバイオガスとの混合ガスについても、クリーンガス相当量としての認証を受け、活用することを予定しています。



山下公園通りのガス灯



現在の e-メタン製造実証の概要



## 2 クリーンガス証書の概要

クリーンガス製造設備	東京ガス横浜テクノステーション メタネーション実証設備	
ガス製造方式	e-メタン製造	バイオガス・e-メタン混合ガス製造 <sup>*5</sup>
ガス製造期間	2024年7月1日～7月31日	2024年8月1日～8月31日
クリーンガス相当量	369 Nm <sup>3</sup> (14,731 MJ)	(審議中)
主たる原料	横浜市鶴見工場の排ガスから回収した二酸化炭素	
	CO <sub>2</sub>	横浜市北部下水道センターの消化ガス中の二酸化炭素
	H <sub>2</sub>	再生可能エネルギー電力を活用した水電解により製造したグリーン水素
	CH <sub>4</sub>	横浜市北部下水道センターの消化ガス中のメタン
発行日	2024年10月17日	(未定)

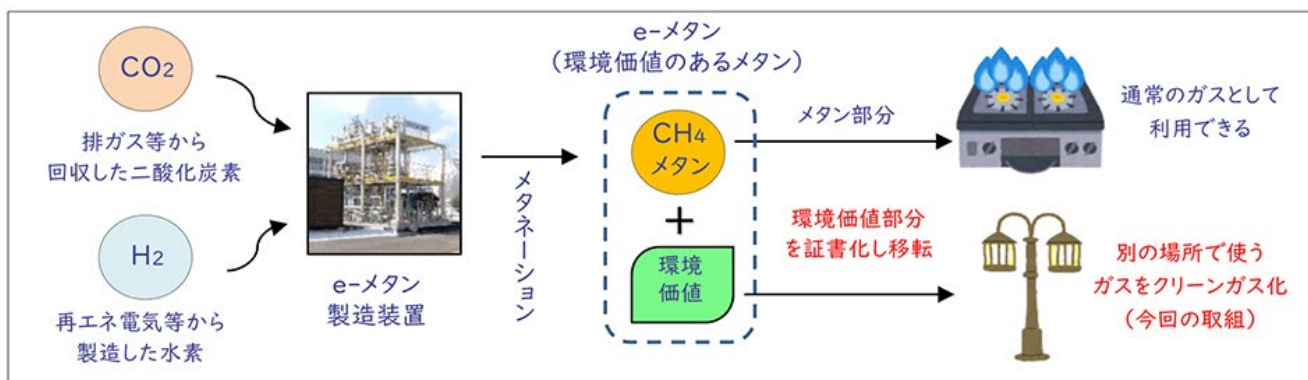
## 3 環境価値の移転先概要

移転先	横浜市
需要場所	山下公園通りガス灯(全42灯)
期間	2024年10月31日から年内(認証された量を使い切るまで)

## 4 クリーンガス証書制度

燃焼しても大気中のCO<sub>2</sub>が増えないとみなせる価値(環境価値)を持つe-メタンやバイオガスを対象に、クリーンガスとしての証書を発行する制度です。クリーンガス証書評価委員会が、製造設備の認定と、認定された設備により製造されたクリーンガス相当量の認証を行い、証書発行事業者が「クリーンガス証書」を発行することで、e-メタンやバイオガスの環境価値をエネルギー価値から分離し、移転可能となります。

メタネーション実証におけるクリーンガス証書制度の活用概要



## 【ガスの記念日について】

1872年(明治5年)10月31日、日本で初めてのガス灯が横浜で灯り、都市ガス事業が始まりました。そのため、わが国の都市ガス事業の始まった日として、10月31日は「ガスの記念日」と定められています。

- \*1:「[横浜市と東京ガスがメタネーションの実証試験に向けた連携協定を締結](#)」(2021年1月18日 記者発表)
- \*2:「[ごみ焼却工場の排ガスからのCO<sub>2</sub>回収とメタネーションへの利用実証の開始](#)」(2023年7月28日 記者発表)
- \*3: クリーンガス証書制度における「クリーンガス」としてみなすことを指す
- \*4:「[下水道資源を活用した水素及びe-メタンの製造実証を開始](#)」(2024年8月29日 記者発表)
- \*5: クリーンガス証書評価委員会にてクリーンガス相当量の認証審議中

## 【東京電力エナジーパートナー(株)】

### ○鉄道業界初、東京メトロが陸上風力バーチャルPPAを導入(2024/10/15)

#### 銀座線の使用電力を一部実質再エネ化

コスモエネルギーホールディングス株式会社(代表取締役社長:山田 茂)のグループ会社であるコスモエコパワー株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:野地 雅禎、以下「コスモエコパワー」)、東京地下鉄株式会社(本社:東京都台東区、代表取締役社長:山村 明義、以下「東京メトロ」)、東京電力エナジーパートナー株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:長崎 桃子、以下「東京電力EP」)は、2024年9月27日付で、陸上風力を活用したバーチャルPPA(非FIT発電設備※1における発電に係る環境価値の提供に関する契約、以下「本PPA」)を締結しました。

コーポレートPPA(Power Purchase Agreement:電力購入契約)は、需要家が発電事業者から直接再生可能エネルギーを購入する契約形態であり、バーチャルPPA※2とは、需要家の敷地外に立地する専用発電所で発電された再生可能エネルギーの環境価値のみを需要家が調達する手段です。国内の鉄道業界における陸上風力を活用したバーチャルPPAの導入は、本件が初めての事例です※3。

本PPAの締結により、東京メトロは、コスモエコパワーが運営する姫神ウインドパークから、発電にともない生み出される年間約2,100万kWh分の環境価値を、非化石証書として約15年間にわたり受け取ります。これにより東京メトロは、銀座線で使用する電力を一部実質再生可能エネルギー化し、CO<sub>2</sub>排出量を年間約8,190トン削減できる見込みです。

4社はカーボンニュートラルと持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進すべく、今後も継続して再生可能エネルギーの活用を積極的に進めてまいります。

※1: FIT制度(固定価格買取制度)の適用を受けていない発電設備

※2: 2022年3月以前に運転開始された再生可能エネルギーの環境価値を対象とするバーチャルPPAの場合は、電力供給を担う小売電気事業者を通じて需要家に供給することが義務付けられている

※3: 対外公表ベースで、国内の鉄道業界では初の導入事例

## 陸上風力を活用したバーチャル PPA について

### 1. 陸上風力を活用したバーチャル PPA の導入

- ・コスモエコパワーは運営する姫神ウインドパークから、約 15 年間にわたり、発電にともない生み出される年間約 2,100 万 kWh 分の非化石証書を東京電力 EP に提供します。また、発電した電力は一般社団法人日本卸電力取引所に売却します。
- ・東京電力 EP は、姫神ウインドパーク由来の非化石証書を、他の発電事業者から調達した電力と組み合わせて提供します。
- ・東京メトロは、本スキームを利用することで、銀座線の使用電力を一部実質再エネ化します。



姫神ウインドパーク



東京メトロ銀座線 1000 系車両

### ◆姫神ウインドパーク概要

所在地	岩手県盛岡市内 姫神山南部の山麓
運転開始年月	2019 年 4 月
設備能力	18,000kW (2,000kW×9 基)

## 2.会社概要

社名	コスモエコパワー株式会社
代表者	代表取締役社長 野地 雅禎
所在地	東京都品川区大崎一丁目6番1号
設立年月日	1997年7月1日
事業概要	風力発電による売電事業等
資本金	71億6480万円
カーボンニュートラルに向けた取り組み	コスモエネルギーグループの一員として「2050年カーボンネットゼロ」の実現をめざしています。国が定める再生可能エネルギーのFIT制度からFIP制度への移行が進むなか、本件から得られたノウハウは、将来的に参画をめざしている洋上風力発電所や陸上風力発電所の開発・運営に活かされ、日本の再生可能エネルギー主力電源化に貢献することが期待できます。

社名	東京地下鉄株式会社
代表者	代表取締役社長 山村 明義
所在地	東京都台東区東上野三丁目19番6号
設立年月日	2004年4月1日
事業概要	旅客鉄道事業の運営、都市・生活創造事業の運営
資本金	581億円
カーボンニュートラルに向けた取り組み	2021年3月に長期環境目標「メトロCO <sub>2</sub> ゼロ チャレンジ 2050」を設定し、東京メトログループ全事業が排出するCO <sub>2</sub> 量について、「2030年度-50%（2013年度比）、2050年度実質ゼロ」をめざしています。これまでもエネルギー効率に優れた車両や環境負荷の少ない設備等を導入してきました。今後も目標達成にむけて、パーチャルPPAをはじめとした多様な手段を用いて再生可能エネルギーの活用をさらに推進し、「安心で、持続可能な社会」の実現に貢献してまいります。

社名	東京電力エナジーパートナー株式会社
代表者	代表取締役社長 長崎 桃子
所在地	東京都中央区銀座八丁目13番1号銀座三井ビルディング
設立年月日	2015年4月1日
事業概要	小売電気事業・ガス事業
資本金	2,600億円
カーボンニュートラルに向けた取り組み	本PPAを含む、多彩なメニューの提供を通じて、各種制度への対応や安定的な電源の確保等、再エネの活用におけるお客さまの様々な課題を解決し、お客さまとともにカーボンニュートラル社会の実現に寄与してまいります。

## <その他>

### 【(株)浜銀総合研究所】

○神奈川県内企業の来春の新卒採用計画・今冬の賞与支給  
～企業経営予測調査(2024年9月)特別調査結果～

<https://www.yokohAmA-ri.Co.jp/html/report/pdf/ky2409A.pdf3>